

2014年9月12日

日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

近畿の景気については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられていますが、基調としては、緩やかに回復していると判断しました。全体の判断は前月から変更していませんが、個別の項目では、公共投資の判断を引き上げた一方、住宅投資の判断を引き下げています。

まず、判断を引き上げた公共投資については、13年度補正予算・14年度本予算の前倒し執行の効果が、受注や出来高にはっきりとみられており、「増加している」という表現に判断を引き上げました。

一方、住宅投資については、15/1月からの相続増税を控えて貸家は堅調ですが、マンション販売や注文住宅の受注は前年割れの状況が続いています。家計にとって住宅購入は大きな支出であり、かつ、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が大きかっただけに、「反動減の影響が長引いている」との声が多く聞かれています。また、最近の地価上昇や技能労働者などの人手不足に伴って、マンションなどの販売価格が上昇していることも供給面で影響している可能性があります。これらの動きを踏まえ、今月は「弱めの動きとなっている」という表現に判断を引き下げました。

消費税率引き上げの影響という点では、家計の消費動向がポイントになりますが、全体としてみれば、駆け込み需要の反動の影響は、徐々に和らぎつつあります。自動車など高額な耐久財では、住宅と同様、反動減からの回復が遅れていますが、7月の百貨店販売は、セールスの効果もあって前年を上回ったほか、スーパー販売額や家電販売額も、マイナス幅が縮小してきています。また、外食やホテルなどでは、引き続き売上が前年を上回っているなど堅調です。

こうした動きを支えている一因として、雇用・所得環境の改善があげられます。すなわち、夏のボーナスがしっかりと増加したほか、毎月の定例給与を意味する「所定内給与」も、ベースアップを反映して5月に続き6月もプラスになったことから、名目賃金は4カ月連続でプラスとなりました。

続いて企業部門の動きをみると、7月の実質輸出は、出荷の後ずれ等の一時的な要因によって前期比▲0.7%の減少となりましたが、世界的にスマートフォンの需要が拡大するもとの、高性能化を進める中国メーカーからの受注が好調に推移しているほか、8月以降、新型モデルの作り込みに向けた出荷も本格化しており、増勢が維持されていくとみています。

また、設備投資についても、企業収益の改善が続くもとの増加しています。7月の建築着工統計は、大型商業施設の着工などから高めの水準となったほか、機械投資の動きを表す「資本財出荷」も前月比しっかりとしたプラスに転じるなど、6月短観で14年度の設備投資が積極的な計画となっていたことと、概ね整合的な動きとなっています。

以上のような需要動向のもとで、生産は、一部の業種で駆け込み需要の反動もみられています。電子部品・デバイスではスマートフォン新製品向けの生産から増加しているなど、高水準で推移しており、引き続き堅調に推移していると判断しています。

このように、家計部門・企業部門ともに、景気の前向きな循環メカニズムが維持されており、先行きについては、駆け込み需要の反動の影響も次第に和らいでいくと考えられますが、当面のポイントとして以下の3点が挙げられます。

第1は、海外金融経済の動向です。当地の輸出と結びつきの強い中国などアジア経済はもちろんのこと、引き続き新興国経済の動向や各国の地政学リスクが、国際金融市場や実体経済を通じて、当地経済へ影響を及ぼさないか、注意深く見て行きたいと思えます。

第2は、消費税率引き上げの影響です。個人消費全体で見れば駆け込み需要の反動の影響は、徐々に和らぎつつありますが、住宅や自動車などの耐久財を中心に「反動減の影響が長引いている」との声も聞かれています。こうした中で、雇用者所得の改善が家計の支出にどのような効果をもたらしていくか注視していきたいと思えます。

第3は、建設や運輸、外食や小売で人手不足感が次第に高まっている点です。こうした動きが供給制約となって、設備投資計画を先送りするなど、当地の景気全体に影響を与えることはないか、良くみて参りたいと思えます。

以上